

平成 30 年 度

琵琶湖環境部予算の概要

平成 30 年 4 月

滋賀県琵琶湖環境部

目 次

行 政 機 構 図	1
-----------------	---

滋賀県基本構想の実現に向けた重点的な取組	3
----------------------------	---

予 算 の 概 要

平成30年度 琵琶湖環境部予算額	15
------------------------	----

所属別重点事項および事業概要	18
----------------------	----

補助金および交付金制度	55
-------------------	----

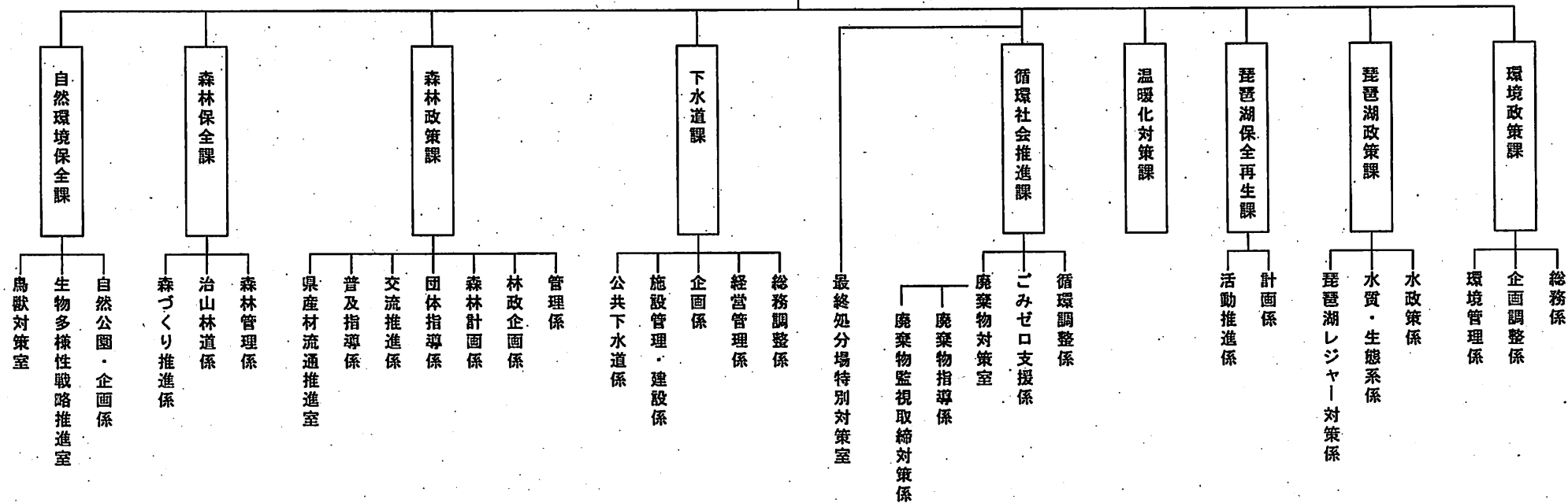
融 資 制 度	69
---------------	----

行政機構図

平成30年度 琵琶湖環境部行政機構

琵琶湖環境部

部長
理事(琵琶湖政策担当)
次長
管理監(最終処分場特別対策室長事務取扱)
技監(下水道担当)



地方行政機関

南部環境事務所

甲賀環境事務所

東近江環境事務所

湖東環境事務所

湖北環境事務所

高島環境事務所

西部・南部森林整備事務所

○高島支所

甲賀森林整備事務所

中部森林整備事務所

湖北森林整備事務所

その他の機関

琵琶湖環境科学センター

琵琶湖博物館

南部流域下水道事務所

北部流域下水道事務所

滋賀県基本構想の実現に 向けた重点的な取組

滋賀県基本構想の体系

1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

- 1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

2 すべての人に居場所と出番があり、 最期まで充実した人生を送れる社会の実現

- 2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す 滋賀発の産業の創造

- 3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- 3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 3-3 地域主導による「地産地消型」「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

- 4-1 琵琶湖環境の再生と継承
- 4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 4-3 環境の未来を拓く「人」「地域」の創造

5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

- 5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

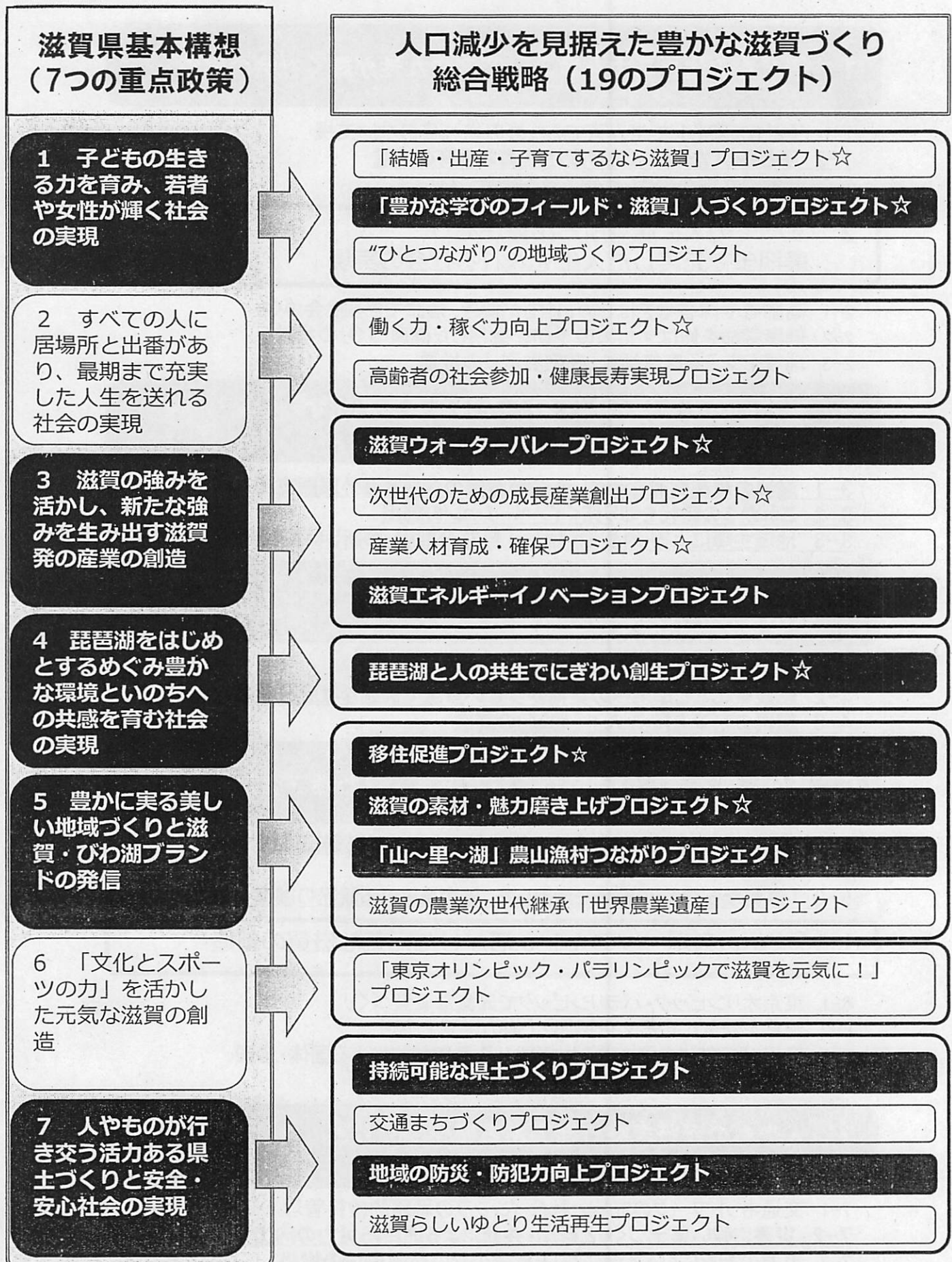
- 6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと 安全・安心社会の実現

- 7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

※ 着色白抜き・下線は、琵琶湖環境部の平成30年度事業に関連するもの(再掲事業を含む)。

基本構想推進のエンジンとなる総合戦略プロジェクトの展開



※1 着色・白抜きは、琵琶湖環境部の平成30年度事業に関連するもの(再掲事業を含む)。

※2 ☆印は、総合戦略上、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待できる8つのプロジェクトと琵琶湖の保全・再生の取組を進めるプロジェクトで、重点的に取り組むプロジェクト。

重点テーマ1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)
「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

施策1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
森林環境学習「やまのこ」事業	次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かにかかわる力をはぐむため、学校教育の一環として、県内の小学4年生を対象に、森林環境学習施設およびその周辺森林で、体験型の学習を実施する。	106,611	森林政策課 森林保全課	○

重点テーマ3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)

滋賀ウォーターバレープロジェクト (○)

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト (●)

施策3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
汚水処理分野における技術協力プロジェクト【再掲】	「JICA技術協力プロジェクト」と連携して、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うとともに、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うことにより、滋賀県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,000	下水道課	○
淡水環境プラザ事業【再掲】	矢橋堀帆島の淡水環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。	51,185	下水道課	○

施策3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
国立環境研究所移転関連事業【再掲】	平成29年4月に設置された国立環境研究所琵琶湖分室と連携して、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を実施する。また、研究成果等を水環境ビジネスや琵琶湖漁業の活性化、琵琶湖の保全・再生につなげる産学官金連携による取組を推進する。	134,338	環境政策課	○
水草等対策技術開発支援事業【再掲】	企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究等の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。	10,800	琵琶湖政策課	○

施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
地球温暖化対策推進事業	家庭等における省エネ取組を促進するため、県民の意識を把握するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて地球温暖化に関する自由研究講座等の様々な普及啓発事業や「うちエコ診断」等を実施する。	12,140	温暖化対策課	●
低炭素社会づくり学習支援事業	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	温暖化対策課	
木質バイオマス利活用促進事業【再掲】	家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよび木質ペレットストーブの導入経費について支援を行う。	3,000	森林政策課 森林保全課	●

重点テーマ4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)
琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

施策4-1 琵琶湖環境の再生・継承				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
国立環境研究所移転関連事業	平成29年4月に設置された国立環境研究所琵琶湖分室と連携して、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚類のにぎわい回復に資する研究等を実施する。また、研究成果等を水環境ビジネスや琵琶湖漁業の活性化、琵琶湖の保全・再生につなげる産学官金連携による取組を推進する。	134,338	環境政策課	○
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。	35,575	琵琶湖政策課	○
湖沼水質保全計画推進事業	「赤野井流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。	1,515	琵琶湖政策課	○
水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取を実施する。	108,759	琵琶湖政策課	○
水草除去事業	水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。	113,682	琵琶湖政策課	○
体験施設等の水草除去支援事業	県外に向けて琵琶湖の魅力を発信し、そのブランド力向上を図るため、多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。	6,000	琵琶湖政策課	○
水草等対策技術開発支援事業	企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究等の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。	10,800	琵琶湖政策課	○
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	第17回世界湖沼会議への参加等を通じて、琵琶湖における取組を世界に向けて発信し、国際貢献を行うとともに、世界の湖沼関係者等との関係構築や情報収集、ビジネスへの展開等を図る。	3,828	琵琶湖政策課	○
水質自動測定局除却事業	水質自動測定局(北湖湖心局2局、南湖湖心局1局)の撤去工事を実施する。また、湖心局に付随する水質表示施設の撤去工事を実施する。	232,500	琵琶湖政策課	○
汚水処理分野における技術協力プロジェクト	「JICA技術協力プロジェクト」と連携して、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うとともに、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うことにより、滋賀県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,000	下水道課	○

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
淡海環境プラザ事業	矢橋揚帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。	51,185	下水道課	○
マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,800	琵琶湖保全再生課	○
琵琶湖保全再生推進事業	琵琶湖の保全再生に向けて、国や下流府県市との連携を推進するとともに、「琵琶湖保全再生計画」や「マザーレイク21計画」の進行管理・関連施策推進に係る検討およびこれまでの取組の評価や課題整理等を行う。	2,998	琵琶湖保全再生課	○
琵琶湖活用の更なる広がりづくり事業	琵琶湖の活用を推進するため、全県的な「(仮称)琵琶湖活用推進会議」を立ち上げ、多様な主体に向けた啓発や発信等を行うとともに、新たな連携の促進により、琵琶湖と関わる機会や関わりを持つ人を増やす。	400	琵琶湖保全再生課	○
早崎内湖再生事業	早崎内湖再生事業の推進に必要な築堤工事等を実施する。	84,876	琵琶湖政策課	○
おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業	下物ビオトープを南湖におけるビオトープ拠点として整備し、自然と触れ合う場を創出することで、環境教育の機会を充実させるとともに、周辺施設等との連携により烏丸半島の活性化を図る。	26,366	琵琶湖政策課	○
森林境界情報強化事業	活力ある地域の基盤づくりのため、市町による森林の基礎情報の収集・整理を推進し、森林の境界明確化の加速化を図る。	3,160	森林政策課 森林保全課	○
水源林保全対策事業	水源林保全巡視員の配置などを行う。	8,028	森林政策課 森林保全課	○
しがの次世代の森整備調査研究事業	県下の事業体に対し、「伐採→再造林」の一貫作業等を含めた低コスト化が期待できる造林技術の実証を通して、効率的な森林の更新技術の普及啓発を図る。また、琵琶湖の保全・再生を重視した伐採方法や獣害からの下層植生の回復等、本県の特長に応じた森林整備指針を整備し、水源涵養機能の維持増進を図る。	8,500	森林政策課 森林保全課	○
森林認証普及拡大事業	本県における今後の県産材の森林認証材化を推進するために、第三者による森林認証を取得する取組について支援するとともに、県民に対して森林認証の必要性、重要性を普及啓発する。	2,000	森林政策課 森林保全課	○
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業	水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対して支援を行う。	2,520	自然環境保全課	○
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援するとともに、生物多様性保全上重要な琵琶湖周辺水域における防除を行う。	313,274	自然環境保全課	○
外来生物防除対策事業	外来生物についての普及啓発を行う。また、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。	4,300	自然環境保全課	○

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
生物多様性が戦略の展開事業	「生物多様性が戦略」の3つの柱に基づき、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用の取組を認証し支援するとともに、生物多様性に対する理解と行動を促す普及啓発等の取組を進める。	11,979	自然環境保全課	○
自然公園施設等整備事業	自然公園の利用促進を図るため、園地等の整備を行う。	13,000	自然環境保全課	○
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	市町等が実施する捕獲に対して助成を行う。	116,227	自然環境保全課	○
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。	99,356	自然環境保全課	○
指定管理鳥獣捕獲等事業	国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲を実施する。	14,546	自然環境保全課	○
ニホンジカ広域管理捕獲実施事業	市町等だけでは捕獲が困難な高標高・奥山地域において捕獲を実施する。	8,500	自然環境保全課	○
地域ぐるみ捕獲推進事業	市町等が、狩猟免許を持つ者と持たない者の役割分担によるニホンジカの捕獲を実施することに対して助成を行う。	2,000	自然環境保全課	○
獣害対策担い手育成事業	捕獲技術者の確保および育成のため、射撃技能向上に資する講習に加え、新たに実地経験の浅い狩猟者に対して銃猟やわな猟の実地研修を行う。	7,814	自然環境保全課	○
しがジビエ活用拡大事業	捕獲されたニホンジカの利用頭数を増加させるため、資機材の購入や講習会開催に対する助成を行うほか、解体従事者の育成や県民等への普及啓発を行う。	3,650	自然環境保全課	○
新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー(営巣地)等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策に対して助成を行う。	1,600	自然環境保全課	○
カワウ漁業被害防止対策事業	漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。	14,598	自然環境保全課	○
下水道不明水対策	下水道不明水削減のための原因究明や対策の検討を行う。	125,000	下水道課	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
施策４－２ 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
ごみゼロしが推進事業	事業者、団体および市町等と連携を図りながら、買い物ごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、事業者による取組の促進を図る。	5,922	循環社会推進課	○
貢献量評価活用促進事業	他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を定量評価する手法である貢献量評価と本手法に基づく「しが発低炭素ブランド」の普及を図り、県内環境産業の活性化と産業・業務・家庭部門の温室効果ガス削減対策を促進する。	2,775	温暖化対策課	
地球温暖化対策推進事業【再掲】	家庭等における省エネ取組を促進するため、県民の意識を把握するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて地球温暖化に関する自由研究講座等の様々な普及啓発事業や「うちエコ診断」等を実施する。	12,140	温暖化対策課	
低炭素社会づくり学習支援事業	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、低炭素社会づくりに関する講座を実施する。	2,700	温暖化対策課	
木質バイオマス利活用促進事業【再掲】	家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよび木質ペレットストーブの導入経費について支援を行う。	3,000	森林政策課 森林保全課	
湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業	湖西浄化センターの汚泥処理に燃料化方式(下水汚泥から燃料化物を製造)を導入することとし、施設の建設、管理・運営を行う。	185,670	下水道課	
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発等に対して支援を行う。	15,090	循環社会推進課	
産業廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄の未然防止、早期発見による事案の是正や拡大防止に取り組むため、民間委託パトロール、無人航空機の活用等により対策を図り、地域住民の協力も得ながら、不法投棄等を許さない地域づくりを推進する。	16,551	循環社会推進課	
最終処分場特別対策事業	旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事を実施する。	1,968,055	循環社会推進課	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
施策4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
体系的な環境学習推進事業	幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践の支援、環境学習に係る教材作成等を行い、「第三次滋賀県環境学習推進計画」の体系的・総合的推進を図る。	2,912	琵琶湖保全再生課	○
環境学習センター事業費	滋賀県環境学習の推進に関する条例および「第三次滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。	2,928	環境政策課 琵琶湖博物館	○
ラムサールびわっこ大使事業	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	1,900	自然環境保全課	○
木育推進事業	市町が行う木育活動を支援するとともに、指導者育成等の木育の普及啓発を行う。	2,618	森林政策課 森林保全課	○
ウッド・ジョブ体感事業	「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。	1,000	森林政策課 森林保全課	○
県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供	琵琶湖の魅力を体験する湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。	884	琵琶湖保全再生課	○
展示交流空間再構築事業	「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第2期リニューアルとして交流空間の再構築を行うため、樹冠トレイルやディスカバリールーム、おとなのディスカバリー等の整備・改修を行う。 また、第3期リニューアルとしてA展示室およびB展示室に係る展示設計を行う。	331,679	環境政策課 琵琶湖博物館	○
新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携して認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。	27,950	環境政策課 琵琶湖博物館	○
「びわ湖の日」活動推進事業	多くの人に琵琶湖の価値を認識してもらうことを目指して、「びわ湖の日」を起点とした一定の期間を設定し、多様な主体と連携して琵琶湖に関わる活動等にいざなうための一体的かつ効果的な情報発信等を行う。	15,118	琵琶湖保全再生課	○
エコツーリズム推進支援事業	エコツーリズムの推進に向けて、市町等とのネットワークを通じた情報の共有・発信等を行うとともに、全国の学生等が参加するシンポジウムやエコツアーに係るガイド育成講座を実施する。	3,800	琵琶湖保全再生課	○
新 全国植樹祭開催準備事業	平成33年度に全国植樹祭を本県で開催するため、実行委員会を設立し、準備を行う。	12,100	森林政策課 森林保全課	○
新 山で育つ「森のようちえん」普及事業	里山等の森林空間をフィールドとして子どもたちが活動する「森のようちえん」を周知するため、体験イベントとフォーラムを開催する。	500	森林政策課 森林保全課	

重点テーマ5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)

移住促進プロジェクト (○)

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト (●)

「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト (△)

施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
林業人材育成システム構築事業	補助金に依存しない自立した人材育成と新規就労者確保のため、従来からの川上での取組に川中、川下での新たな取組を加えたトータル的な人材育成を図り、新規就労希望者に対する教育機関のあり方検討を踏まえ、総合的な教育システムの構築を目指す。	5,921	森林政策課 森林保全課	△
しがの林業・木材産業強化対策事業	森林組合の経営力の強化等を図る。また、B材(小曲がり材)を中心とした県外大型工場の需要に対応した県産材流通体制を整備するとともに、地域で生産されたA材(直材)が地域で有効利用される資源循環型の仕組みを構築する。	21,646	森林政策課 森林保全課	△
びわ湖材利用促進事業 (木造公共等施設整備)	びわ湖材の利用拡大を推進するため、公共施設等の構造材や内装材として使用されるびわ湖材の建築部材の使用を支援する。	41,855	森林政策課 森林保全課	△
びわ湖材産地証明事業	地産地消の観点から、滋賀県産木材であることを証明する制度を普及することにより、県内で生産された木材であることを消費者に明示して、森林資源の循環利用を促進させる。また、CLTをはじめとする新たな木材利用を普及し、びわ湖材の更なる利用拡大を図る。	4,185	森林政策課 森林保全課	△
戦略的素材生産システム構築事業	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。	23,000	森林政策課 森林保全課	△
木の駅プロジェクト推奨事業	林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	1,500	森林政策課 森林保全課	△
「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	森林山村地域に埋もれる資源を再発掘・活用することで、新たな雇用と定住を促進し、山村地域の活性化を図る。	15,000	森林政策課 森林保全課	○
新 豊かな森林を活かす山村振興事業	長浜市木之本町の豊かな森林資源等を活かしながら、地域の活性化につなげるため、森林散策ツアーを企画・実施する。	1,100	森林政策課 森林保全課	

施策5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
新琵琶湖博物館創造推進事業【再掲】	博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携して認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。	27,950	環境政策課 琵琶湖博物館	●

重点テーマ7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと 安全・安心社会の実現

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)

持続可能な県土づくりプロジェクト (○)

地域の防災・防犯力向上プロジェクト (●)

施策7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
公共施設等マネジメントの推進	社会インフラの戦略的維持管理のため、長寿命化にかかる各種計画の策定およびその取組を推進する。	94,245	森林政策課 森林保全課	○
		合計で1,550,000		
治山事業 (「公共施設等マネジメントの推進」を除く)	森林法第41条に規定する保安林の指定目的を達成するために必要な治山施設の新設などを実施する。	1,455,755	森林政策課 森林保全課	○
災害廃棄物処理体制強化事業	大規模災害に伴う災害廃棄物の発生に備えて、平成29年度策定の「滋賀県災害廃棄物処理計画」を適正に運用するため、訓練・研修等を行い、本県における災害廃棄物処理体制の強化を図る。	5,304	循環社会推進課	●

予算の概要

平成 30 年度 琵琶湖環境部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分		本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度	
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	賭収入	県債	一般財源		A - B	A/B (%)
琵琶湖環境部 ①	職員給与費	2,753,093		36,467	13,362					46,507	2,656,757	2,785,889	△ 32,796	98.8
	事業費	16,286,291	3,373	248,682	1,934,304	17,124	36,800	1,062,766	500,773	3,704,393	8,778,076	15,173,835	1,112,456	107.3
	計	19,039,384	3,373	285,149	1,947,666	17,124	36,800	1,062,766	500,773	3,750,900	11,434,833	17,959,724	1,079,660	106.0
県 ②	職員給与費	169,445,692	8,666	4,368,595	19,581,259			9,436	162,423	2,022,972	143,292,341	171,843,711	△ 2,398,019	98.6
	事業費	367,474,308	1,578,829	3,693,774	37,780,514	564,489	89,194	6,200,340	25,583,467	42,060,028	249,923,673	362,456,289	5,018,019	101.4
	計	536,920,000	1,587,495	8,062,369	57,361,773	564,489	89,194	6,209,776	25,745,890	44,083,000	393,216,014	534,300,000	2,620,000	100.5

(2) 県予算額に占める琵琶湖環境部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	3.5	1.6	4.4
前 年 度	3.4	1.6	4.2

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分		本 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 予 算 額 B	対前年度		
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源		A	-	B/A/B (%)
環境政策課 温暖化対策課	職員給与費	1,286,744		240							1,286,504	1,328,761	△	42,017	96.8
	事業費	1,375,084		207,794	86,885	1,164	27,000	12,921	21,212	288,200	729,908	1,140,627		234,457	120.6
	計	2,661,828		208,034	86,885	1,164	27,000	12,921	21,212	288,200	2,016,412	2,469,388		192,440	107.8
琵琶湖政策課 ・琵琶湖保全 再生課	職員給与費	197,427									197,427	219,545	△	22,118	89.9
	事業費	1,038,120		1,000	79,803	3,109	9,500	201,547	120	233,300	509,741	821,768		216,352	126.3
	計	1,235,547		1,000	79,803	3,109	9,500	201,547	120	233,300	707,168	1,041,313		194,234	118.7
循環社会 推進課	職員給与費	244,294		36,227							208,067	220,079		24,215	111.0
	事業費	2,592,763		29,781	500	225		57,040		1,950,000	555,217	1,904,194		688,569	136.2
	計	2,837,057		66,008	500	225		57,040		1,950,000	763,284	2,124,273		712,784	133.6
下水道課	職員給与費	24,302			4,639						19,663	23,082		1,220	105.3
	事業費	2,863,680			1,803						2,861,877	2,869,434	△	5,754	99.8
	計	2,887,982			6,442						2,881,540	2,892,516	△	4,534	99.8
森林政策課 森林保全課	職員給与費	860,059			8,723					46,507	804,829	869,478	△	9,419	98.9
	事業費	7,724,328	3,373	2,228	1,624,334	12,626	300	609,378	479,441	1,232,893	3,759,755	7,703,725		20,603	100.3
	計	8,584,387	3,373	2,228	1,633,057	12,626	300	609,378	479,441	1,279,400	4,564,584	8,573,203		11,184	100.1
自然環境 保全課	職員給与費	140,267									140,267	124,944		15,323	112.3
	事業費	692,316		7,879	140,979			181,880			361,578	734,087	△	41,771	94.3
	計	832,583		7,879	140,979			181,880			501,845	859,031	△	26,448	96.9

2 特別会計

単位 千円

会 計 名	本 年 度 予 算 額 A	前 年 度 予 算 額 B	対前年度	
			A - B	A/B (%)
琵琶湖総合開発資金管理 事業特別会計	303,371	303,371	-	100.0
流域下水道事業特別会計	19,129,000	19,904,000	△ 775,000	96.1
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計	207,800	207,700	100	100.0
土地取得事業特別会計	279,170	2,549	276,621	10,952.1

環境政策課

重点事項

1 国立環境研究所琵琶湖分室と連携した共同研究およびこれによる地方創生の推進

平成 29 年 4 月に設置された国立環境研究所琵琶湖分室と連携し、生態系に配慮した新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を実施する。

また、企業、大学、国立環境研究所琵琶湖分室、本県の行政部局・試験研究機関で構成する琵琶湖環境研究推進機構、県内自治体等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の「研究・技術分科会」を中心として、共同研究等の成果の活用・実用化を進め、水環境ビジネスの活性化や琵琶湖漁業の振興を図ることにより、地方創生を推進する。

2 琵琶湖環境科学研究センター試験研究の推進

「琵琶湖流域生態系の保全・再生」「環境リスク低減による安全・安心の確保」「豊かさを実感できる持続可能社会の構築」の 3 つの基本的課題を踏まえた「琵琶湖環境科学研究センター第五期中期計画（平成 29～31 年度）」に基づき、継続的なモニタリングを実施するとともに、科学的見地から政策課題に取り組み、得られた成果を政策提言につなげる。

特に、国立環境研究所琵琶湖分室との共同研究や琵琶湖環境研究推進機構内での連携により、試験研究の深化に積極的に取り組むとともに、その成果が活用されるよう、情報発信を行い、普及に努める。

3 琵琶湖博物館の運営およびリニューアル

琵琶湖博物館の 3 つの基本理念（①「湖と人間」というテーマをもった博物館、②フィールドへの誘いとなる博物館、③交流の場としての博物館）に沿って、利用者ニーズを把握し、効果的・効率的な運営を行うとともに、情報の提供、交流の機会の提供などを通じて、地域の特性を生かした多様な環境学習の推進を図る。

また、琵琶湖博物館は、平成 32 年度まで 3 期にわたりリニューアルを行うこととしている。平成 28 年度には第 1 期として C 展示室と水族展示のリニューアルを行ったところであり、現在、第 2 期として、樹冠トレイルやディスカバリールーム、レストラン・ショップ等の交流空間の整備・改修を行っている。

平成 30 年度は、段階的に完成する第 2 期のリニューアルを来館者の増加につなげるとともに、第 3 期リニューアルとして、A 展示室および B 展示室に係る展示設計を行う。さらに、リニューアルを契機として、琵琶湖博物館の魅力について積極的な情報発信を行う。

企画展示では、地層にねむる植物化石、特に埋没林・化石林を通して、古琵琶湖から琵琶湖に至るまでの間で、湖を取り巻いてきた当時の森林の様子や移り変わりを紹介する「ねむる太古の森」を開催する。

環境学習センターでは、環境学習指導者の交流会を開催するなど、環境学習の拠点として指導者相互の交流やネットワーク強化をさらに推進する。

4 環境汚染事故の未然防止

水質汚濁防止法、公害防止条例等による工場排水調査や排ガス調査に基づく改善指導、環境汚染防止専門技術員および一般職員による工場立入調査などを通じ、工場の自主管理への取組を促進することによって、有害物質や油などによる公共水域や地下水、大気への環境リスクを低減し、環境汚染事故の未然防止等を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【環境政策課】		
琵琶湖環境行政企画調整費	144,109 (151,268)	琵琶湖環境行政の企画および総合調整を行う。
	国 75,724	総1 国立環境研究所移転関連事業 134,338 平成29年4月に設置された国立環境研究所琵琶湖分室と連携して、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を実施する。また、研究成果等を水環境ビジネスや琵琶湖漁業の活性化、琵琶湖の保全・再生につなげる産学官金連携による取組を推進する。
	○ 68,385	
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	117,819 (101,709)	平成29年度からの3か年計画である「琵琶湖環境科学研究センター第五期中期計画」に基づき、琵琶湖と滋賀県の環境に関する政策課題の解決を目的とし、水や大気、化学物質等の継続的なモニタリングと試験研究を推進する。
	財 41	
	繰 5,500	1 試験研究の推進 30,111 「琵琶湖流域生態系の保全・再生」「環境リスク低減による安全・安心の確保」「豊かさを実感できる持続可能社会の構築」を琵琶湖と滋賀県の環境における基本的課題とし、その詳細な現状把握や環境情報・知見の総合的な解析を行うとともに、政策提言や課題提起を行うため、試験研究を推進する。
	諸 1,000	
	○ 111,278	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	349,151 (327,730)	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。
		総 1 新琵琶湖博物館創造推進事業 27,950 博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携して認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。
	国 11,125	
	使 93,720	
	繰 1,900	
	諸 8,695	
	○ 233,711	
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	121,832 (130,516)	「湖と人間」について、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。
	使 37,355	1 研究調査の実施 23,293 琵琶湖の生成や、琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史および暮らしの研究・調査を総合的に推進する。
	繰 4,696	
	諸 9,730	
	○ 70,051	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	406,515 (110,551) 使 74,076 財 760 寄 27,000 繰 825 起 288,200 〇 15,654	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行うほか、展示交流空間のリニューアルを計画的に進める。 1 企画展示の開催 9,248 企画展示「ねむる太古の森」を開催する。 2 展示交流空間再構築事業 331,679 「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第2期リニューアルとして交流空間の再構築を行うため、樹冠トレイルやディスカバリールーム、おとなのディスカバリー等の整備・改修を行う。 また、第3期リニューアルとしてA展示室およびB展示室に係る展示設計を行う。
環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	2,928 (2,945) 〇 2,928	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターを運営する。 1 環境学習センター事業費 2,928 滋賀県環境学習の推進に関する条例および「第三次滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。

単位：千円

琵琶湖政策課

重点事項

1 琵琶湖の環境保全の推進

(1) 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究の推進

「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行い、TOC（全有機炭素）等を用いた新たな水質管理手法について検討する。

(2) 早崎内湖再生事業の推進

かつての早崎内湖が有していた機能を回復させるため、内湖化に向けた北区築堤工事等を実施するとともに、引き続き環境調査等を実施する。

(3) 水草刈取事業の実施

琵琶湖で大量繁茂する水草は、生活環境や生態系などに悪影響を及ぼしていることから、計画的に水草の表層刈取りを行うとともに、南湖中央部等で水草の根こそぎ除去を実施する。また、多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。さらに、刈取り除去した水草を有効利用し資源循環を推進するとともに、水草等対策の技術提案を募集し、対策の高度化を図る。

(4) ヨシ群落の保全

ヨシ群落は、琵琶湖の自然景観の重要な要素であるとともに、生物の生育・生息の場、人々の安らぎの場など、様々な機能を有している。しかし、湖岸の浸食や干拓、埋め立てなどにより減少したため、「ヨシ群落保全条例」に基づきヨシ群落の保全を図るとともに、ヤナギ伐採等の維持管理やヨシ帯の造成により、ヨシ群落の維持、拡大を図る。

(5) 水質自動測定局の除却

現在使用を休止している水質自動測定局（北湖湖心局2局、南湖湖心局1局）について、関係機関と協議を行いながら、撤去工事を実施する。

2 琵琶湖のレジャー利用の適正化の推進

「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」に基づき、プレジャーボートの航行規制、従来型2サイクルエンジンの使用禁止と適合原動機搭載艇表示制度の徹底、外来魚のリリース禁止などを「琵琶湖ルール」として、一層その定着、推進を図る。

琵琶湖保全再生課

重点事項

1 琵琶湖保全再生計画の推進

「琵琶湖保全再生施策に関する計画（平成 29 年 3 月策定）」（琵琶湖保全再生計画）の推進に向け、琵琶湖保全再生推進協議会等を通じた国や下流府県市、県内市町等との連携を強化しつつ、水産資源の回復や水草・外来動植物対策をはじめとした「琵琶湖を『守る』取組」、林業成長産業化や体験・体感による琵琶湖とのふれあいの推進など「琵琶湖を『活かす』取組」、調査研究など「琵琶湖を『支える』取組」を重点事項として取り組む。

2 琵琶湖保全再生に向けた活用の推進

琵琶湖を「守ること」と「活かすこと」の好循環の更なる推進に向け、平成 30 年 3 月に取りまとめた「琵琶湖保全再生に向けた活用のあり方 ～保全再生と活用の循環の推進に向けて～」の具体化の一環として、多様な主体で構成する「（仮称）琵琶湖活用推進会議」を立ち上げ、活用に向けた啓発・発信や新たな連携の促進により、琵琶湖と関わる機会や関わりを持つ人を増やす。この会議では、環境への負荷や利益の享受に対する適切な負担のあり方についても、幅広く議論を行う。また、県内市町等とのネットワークを通じて、森・川・里・湖のつながりを体感で学ぶ滋賀ならではのエコツーリズムを推進する。

3 マザーレイク 21 計画（第 2 期）の推進

「琵琶湖流域生態系の保全・再生」および「暮らしと湖の関わり再生」の方向性のもと、順応的管理による持続的な改善に向けて柔軟かつ実効性ある計画の推進に努めるとともに、多様な主体が団体・地域・分野を超えてつながり、思いと課題を共有する「マザーレイクフォーラム」において、計画の進行管理および評価・提言を行う。

また、計画の終期（平成 32 年度）を見据え、計画策定からこれまでの取組の評価や課題整理に加え、琵琶湖保全再生計画との関係の整理等を行う。

4 「びわ湖の日」の展開

誰もが自分に合った方法で、「びわ湖と出会う（つながる）特別な一日」を創出できるように、7 月 1 日「びわ湖の日」を起点に、概ね 8 月 11 日「山の日」までを琵琶湖に関わる重点期間とし、「この夏！びわ活！」をキャッチフレーズに、多様な主体と連携して琵琶湖に関わる体験、活動、場所等にいざなうための情報を一体的かつ効果的に発信する。

5 第三次滋賀県環境学習推進計画の推進

「第三次滋賀県環境学習推進計画（平成 28 年 3 月策定）」に重点取組として掲げる「つながり」強化を軸とした環境学習の推進、環境人材の育成に努める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【琵琶湖政策課・ 琵琶湖保全再生課】		
琵琶湖総合保全対策費	162,107 (136,913)	琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖保全・再生の方向性等についての検討を進める。
国	68,404	1 琵琶湖総合保全対策費 87,927
寄	900	(1) 早崎内湖再生事業 84,876 早崎内湖再生事業の推進に必要な築堤工事等を実施する。
繰	46,675	(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,515 「赤野井流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。
起	24,500	2 マザーレイクフォーラム推進事業 1,800 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。
⊖	21,628	③ 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究 35,575 「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。
		4 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 3,828 第17回世界湖沼会議への参加等を通じて、琵琶湖における取組を世界に向けて発信し、国際貢献を行うとともに、世界の湖沼関係者等との関係構築や情報収集、ビジネスへの展開等を図る。
		⑤ おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業 26,366 下物ビオトープを南湖におけるビオトープ拠点として整備し自然と触れ合う場を創出することで、環境教育の機会を充実させるとともに、周辺施設等との連携により烏丸半島の活性化を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		⑥ 琵琶湖保全再生推進事業 2,998 琵琶湖の保全再生に向けて、国や下流府県市との連携を推進するとともに、「琵琶湖保全再生計画」や「マザーレイク 21 計画」の進行管理・関連施策推進に係る検討およびこれまでの取組の評価や課題整理等を行う。 ⑦ 琵琶湖活用の更なる広がりづくり事業 400 琵琶湖の活用を推進するため、全県的な「(仮称)琵琶湖活用推進会議」を立ち上げ、多様な主体に向けた啓発や発信等を行うとともに、新たな連携の促進により、琵琶湖と関わる機会や関わりを持つ人を増やす。
環境政策推進費	22,714 (8,858)	持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。
繰	981	1 体系的な環境学習推進事業 2,912
○	21,733	幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践の支援、環境学習に係る教材作成等を行い、「第三次滋賀県環境学習推進計画」の体系的・総合的推進を図る。 2 県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供 884 琵琶湖の魅力を体験する湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。 ③ 「びわ湖の日」活動推進事業 15,118 多くの人に琵琶湖の価値を認識してもらうことを目指して、「びわ湖の日」を起点とした一定の期間を設定し、多様な主体と連携して琵琶湖に関わる活動等にいざなうための一体的かつ効果的な情報発信等を行う。 ④ エコツーリズム推進支援事業 3,800 エコツーリズムの推進に向けて、市町等とのネットワークを通じた情報の共有・発信等を行うとともに、全国の学生等が参加するシンポジウムやエコツアーに係るガイド育成講座を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	19,347 (27,523)	琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および「ヨシ群落保全基本計画」に基づき、適切な保全策を講じる。
国	3,915	1 ヨシ群落保全管理事業 17,000 湖国らしい郷土の原風景であり、人々に安らぎを与え、生物の成育や生息の場となるなど様々な機能を有するヨシ群落を保全するとともに、失われたヨシ帯の再生を図る。
寄	8,300	2 ヨシ群落維持再生事業 2,000 ヨシの成長を阻害し、ヨシ群落を衰退させる原因となるヤナギの伐採等の維持管理を実施する。
○	7,132	
水草刈取事業費	241,153 (251,120)	水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えているため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し、資源循環を図る。
国	5,400	1 水草刈取事業 108,759 夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。
財	3,109	2 水草除去事業 113,682 水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。
繰	153,891	3 水草資源循環促進事業 1,100 かつてのように琵琶湖の水草を農地で有効利用するため、県民を対象とした水草堆肥の無料配布による普及啓発事業を実施する。
○	78,753	総 4 水草等対策技術開発支援事業 10,800 企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究等の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		5 体験施設等の水草除去支援事業 6,000 県外に向けて琵琶湖の魅力を発信し、そのブランド力向上を図るため、多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。
環境監視施設維持整備費	234,112 (38,243) 起 208,800 ⊖ 25,312	1 水質自動測定局除却事業 232,500 (1) 水質自動測定局除却事業 232,000 水質自動測定局（北湖湖心局2局、南湖湖心局1局）の撤去工事を実施する。 (2) 水質表示施設除却事業 500 湖心局に付随する水質表示施設の撤去工事を実施する。
琵琶湖レジャー対策費	26,615 (26,494) 使 1,000 寄 300 諸 120 ⊖ 25,195	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。 1 プレジャーボートの航行規制 8,934 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。 2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 640 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。 3 外来魚のリリース禁止 12,337 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。 4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,115 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。

温暖化対策課

重点事項

1 低炭素社会の実現

温室効果ガス排出の抑制と経済社会の発展との両立を目指した、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」や「滋賀県低炭素社会づくり推進計画（平成29年3月改訂）」に基づき、各部門における地球温暖化対策など低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。

（1）家庭部門対策

地球温暖化対策について理解を深め、省エネ行動の普及を図るため、学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。

また、県内各地域での省エネ・節電提案会や「うちエコ診断」の実施をはじめ、次世代を担う子ども達を対象とした地球温暖化防止に関する自由研究講座やポスターの募集など、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターとの連携により普及啓発や情報提供を行う。

併せて、これらの啓発イベントの来場者等に対して意識調査を実施し、県民の省エネ・節電の意識の変化や県の施策に対する意識を把握し、今後の家庭部門における啓発事業等の実施に活用する。

（2）産業・業務部門対策

省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を定量的に評価する手法である貢献量評価と本手法に基づく「しが発低炭素ブランド」の普及を図るため、「ここ滋賀」や県外の展示会を活用し、「しが発低炭素ブランド」の積極的な情報発信を行うことにより、県内環境産業の活性化と産業・業務・家庭部門の温室効果ガス削減対策を促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【温暖化対策課】		
地球温暖化対策推進費	27,206 (28,301)	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」に基づき、今世紀後半の「脱炭素社会」を目指し、2030年度の「低炭素社会の実現」に向けた総合的な取組を実施する。
	財 363	
	○ 26,843	1 地球温暖化対策推進事業 12,140 家庭等における省エネ取組を促進するため、県民の意識を把握するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて地球温暖化に関する自由研究講座等の様々な普及啓発事業や「うちエコ診断」等を実施する。 2 低炭素社会づくり学習支援事業 2,700 低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、低炭素社会づくりに関する講座を実施する。 3 貢献量評価活用促進事業 2,775 他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を定量評価する手法である貢献量評価と本手法に基づく「しが発低炭素ブランド」の普及を図り、県内環境産業の活性化と産業・業務・家庭部門の温室効果ガス削減対策を促進する。

循環社会推進課

重点事項

1 循環型社会づくりの推進

第四次滋賀県廃棄物処理計画（平成 28 年 7 月策定）に基づき、食品ロス削減やマイバッグ携帯、グリーン購入といった買い物ごみ減量の取組に加え、民間事業者による産業廃棄物減量化・資源化への支援、HP 等による情報提供・普及啓発などの 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組強化により、循環型社会づくりを推進する。

2 災害廃棄物処理体制の強化

大規模災害に伴い発生する災害廃棄物の処理対応に備え、「滋賀県災害廃棄物処理計画（平成 30 年 3 月策定）」を適正に運用するため、市町の災害廃棄物処理計画策定に対し支援するとともに、災害廃棄物処理に係る訓練・研修等を行い、本県における災害廃棄物処理体制のさらなる強化を図る。

3 散在性ごみ対策

公共的場所や琵琶湖等の美観の保持により、快適でさわやかな県土を作り上げるため、市町・県民・事業者等と一体になった散在性ごみ対策を実施する。

また、美しい湖国をつくる会と連携し環境美化活動の推進・参加層の拡大を図るほか、ボランティアによる湖岸等での環境美化活動を支援する。

4 廃棄物の適正処理対策

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者および排出事業者に対し、適正処理に関する指導・啓発を実施する。特に、PCB 廃棄物について、PCB 廃棄物処理計画を踏まえ、保管事業者等に対し調査や指導・啓発等を行い、期限までの処理完了を徹底する。

また、生活排水対策として、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、生活環境事業協会に対する支援を行う。

5 RD 最終処分場問題の解決に向けた取組の推進

旧 RD 最終処分場に起因する地下水汚染等の支障を除去するため、産廃特措法による国の支援を受け、引き続き、対策工事を平成 32 年度の完工を目指し実施する。

また、廃棄物処理法に基づき、違法な処分等に関与した者の責任を追及するため、これまでの行政代執行に要した費用を求償していく。

6 産業廃棄物不法投棄防止対策の推進

休日や夜間・早朝を対象とした民間委託パトロールを行うほか、小型監視カメラ、無人航空機やタブレット端末を活用して、産業廃棄物の不法投棄等の未然防止や早期発見に努めるとともに、発生した事案に対しては、解明や拡大防止、是正に取り組む。

また、警察等関係機関と連携し、不法投棄防止強調月間等における車両の路上検査や不法投棄防止の啓発活動を実施するほか、市町や地域住民等と協力して原状回復を進めるなど、不法投棄等を許さない地域づくりを推進する。

7 クリーンセンター滋賀の運営と今後の方向性

「クリーンセンター滋賀の今後の運営に係る基本方針（平成28年10月策定）」に基づき、開業経費に係る償還金および今後の投資的経費に対して、引き続き資金的支援を継続する。

また、県内産業廃棄物等の発生状況や将来予測を行うとともに、関係者による懇話会を設置し、最終処分場設置の可否等を含め意見聴取を行い、産業廃棄物最終処分の今後の方向性について検討する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【循環社会推進課】		
循環型社会形成推進費	68,104 (54,346)	廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再生利用するなど、資源として活用するための施策を推進する。
財	225	1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 51,341
繰	24,054	(1) リサイクル製品認定事業 1,283 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。
○	43,825	(2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,090 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発等に対して支援を行う。
		総 2 ごみゼロしが推進事業 5,922 事業者、団体および市町等と連携を図りながら、買い物ごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、事業者による取組の促進を図る。
		3 災害廃棄物処理体制強化事業 5,304 大規模災害に伴う災害廃棄物の発生に備えて、平成 29 年度策定の「滋賀県災害廃棄物処理計画」を適正に運用するため、訓練・研修等を行い、本県における災害廃棄物処理体制の強化を図る。
		新 4 産業廃棄物最終処分方向性検討事業 5,298 最終処分に関わる県内産業廃棄物の発生量等を把握し、関係者から意見聴取を行い、今後の方向性について検討する。
散在性ごみ対策事業費	19,050 (19,708)	滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに、市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。
○	19,050	1 淡海エコフオスター事業 875 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活排水対策事業費	16,394 (15,560) ○ 16,394	生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。 1 浄化槽効率化検査推進事業費補助金 1,100 効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、検査の精度確保を図るため、指定検査機関である公益社団法人滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。
産業廃棄物対策事業費	2,047,266 (1,346,007) 使 29,225 繰 32,986 起 1,763,000 ○ 222,055	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、旧アール・ディエン지니어リング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。 1 産業廃棄物適正処理対策事業 24,419 産業廃棄物処理業者やPCB廃棄物保管事業者等に対して、適正処理に関する指導・啓発等を行う。 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 6,297 産業廃棄物処理施設等に対する監視指導を図るための立入検査等を行う。 3 最終処分場特別対策事業 1,968,055 旧アール・ディエン지니어リング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事等を実施する。 (1) 最終処分場支障除去対策工 1,966,003 支障等除去のための対策工事を実施するとともに、水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 16,551 (1) 監視通報体制事業 10,854 休日や夜間・早朝時間帯の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした監視を行う。 (2) 地域協働原状回復事業 1,545 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する事業に対し支援する。
環境事業公社等事業 促進費	436,004 (460,773)	公益財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。
	起 187,000	1 出えん金 242,922
	⊖ 249,004	2 廃棄物処理センター施設整備費補助金 187,012

下水道課

重点事項

1 地方公営企業法の適用に向けた取組

「琵琶湖流域下水道事業 地方公営企業法適用基本方針（平成 28 年 12 月策定）」に基づき、平成 31 年度からの地方公営企業法の一部適用（財務規定等の適用）に向け、条例整備や企業会計システムの構築、移行後の事務処理体制の整備、出納取扱金融機関の選定等を完了する。また、経営戦略を策定することで企業会計移行後の収支見通しを把握する。

2 市町と連携した下水道不明水対策

平成 26 年度から県と市町が連携して取り組んでいる「下水道不明水対策検討会」を通じて、発生源対策や被害軽減対策を引き続き進める。

- ・発生源対策・・・各市町における調査・修繕
- ・被害軽減対策・・・湖南中部浄化センター揚水ポンプ増強工事

3 汚水処理施設の整備促進

下水道や浄化槽の汚水処理施設の整備が効率的に進められるよう、市町が実施する公共下水道接続事業、公共下水道整備事業、公共下水道高度化事業および浄化槽設置整備事業に対し助成を行う。

4 流域下水道の建設および改築更新の推進

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道の建設および改築更新を推進する。

（1）湖南中部処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な水処理施設の設備の改築更新工事や、流入水量の増加に対応するため、水処理施設の増設工事を進める。

（主な工事）

- ・処理場 水処理施設増設工事、水処理設備改築更新工事
- ・管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線）
- ・ポンプ場 北里ポンプ場改築更新工事

（2）湖西処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な汚泥処理施設や水処理施設の設備の改築更新工事を進める。

(主な工事)

- ・ 処理場 水処理設備改築更新工事
- ・ ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事

(3) 東北部処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な汚泥処理施設や水処理施設の設備の改築更新工事や、老朽化した農業集落排水施設を下水道へ接続するため、幹線管渠やポンプ場の整備を進める。

(主な工事)

- ・ 処理場 水処理設備改築更新工事
- ・ 管渠 管渠築造工事 (木之本西幹線)
- ・ ポンプ場 近江ポンプ場改築更新工事

(4) 高島処理区

施設の老朽化が進み、早急に対応が必要な水処理施設の設備の改築更新工事を進める。

(主な工事)

- ・ 処理場 水処理設備改築更新工事

5 下水道施設の運転、維持管理

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道施設(処理場、管渠、ポンプ場)の適正な運転、維持管理を行う。

また、山寺川市街地排水浄化対策施設と守山栗東雨水幹線の維持管理を行う。

(年間処理予定汚水量)

- ・ 湖南中部処理区 96,342 千 m^3
- ・ 湖西処理区 15,885 千 m^3
- ・ 東北部処理区 35,440 千 m^3
- ・ 高島処理区 4,847 千 m^3

6 淡海環境プラザ事業の実施

淡海環境プラザでの共同研究や出展等を希望する企業と協力し、水環境技術の研究開発と普及促進の拠点としての機能を充実させる。

また、本事業の一環として「汚水処理分野における技術協力プロジェクト」をベトナム国クアンニン省および中国湖南省において実施し、本県の汚水処理技術の継承発展と県内企業の海外展開の足掛かりを作ることを目指す。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【下水道課】		
汚水処理施設整備促進事業費	75,901 (77,901) ⊖ 75,901	1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 13,528 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。 4市5処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市） 2 汚水処理施設整備接続等交付金 62,373 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。 (1) 公共下水道接続事業（9市） 30,855 （長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市） (2) 浄化槽設置整備事業（11市2町） 22,709 （大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、多賀町） (3) 公共下水道整備事業（6市2町） 7,779 （彦根市、長浜市、近江八幡市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町、豊郷町） (4) 公共下水道高度化事業（10市1町） 1,030 （大津市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町）

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明										
【流域下水道事業特別会計】												
流域下水道建設事業費	7,020,929 (8,049,553)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。										
国	3,693,701											
分	1,566,275											
繰	24,953											
諸	200											
起	1,735,800											
		<table><tr><th>主 な 工 事 箇 所</th><th>予算額</th></tr><tr><td>湖南中部処理区 処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線） ポンプ場 北里ポンプ場改築更新工事</td><td>3,550,120</td></tr><tr><td>湖西処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事</td><td>613,492</td></tr><tr><td>東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（木之本西幹線） ポンプ場 近江ポンプ場改築更新工事</td><td>2,148,840</td></tr><tr><td>高島処理区 処理場 水処理設備改築更新工事</td><td>513,800</td></tr></table>	主 な 工 事 箇 所	予算額	湖南中部処理区 処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線） ポンプ場 北里ポンプ場改築更新工事	3,550,120	湖西処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事	613,492	東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（木之本西幹線） ポンプ場 近江ポンプ場改築更新工事	2,148,840	高島処理区 処理場 水処理設備改築更新工事	513,800
主 な 工 事 箇 所	予算額											
湖南中部処理区 処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線） ポンプ場 北里ポンプ場改築更新工事	3,550,120											
湖西処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事	613,492											
東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（木之本西幹線） ポンプ場 近江ポンプ場改築更新工事	2,148,840											
高島処理区 処理場 水処理設備改築更新工事	513,800											

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総務管理費	181,978 (160,112)	琵琶湖流域下水道事業の維持管理等に係る全処理区共通の事業を実施する。
分	71,013	1. 公営企業会計移行準備費 41,600
繰	89,703	地方公営企業法適用のために資産調査や企業会計システム構築等、移行に向けた取組を行う。
諸	462	
起	20,800	
湖南中部処理区管理費	3,896,177 (3,728,493)	湖南中部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。
分	3,408,487	
使	852	1 湖南中部処理区管理費 3,816,533
財	1,170	
繰	448,248	
諸	37,420	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
湖西処理区管理費	1,107,923 (1,059,061)	湖西処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。
分	864,370	
使	4	1 湖西処理区管理費 1,102,848
財	471	(1) 大津市下水汚泥処理事務受託 142,384
繰	100,673	
諸	142,405	
東北部処理区管理費	1,809,738 (1,767,211)	東北部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。
分	1,617,235	
使	26	1 東北部処理区管理費 1,809,738
財	425	
繰	191,527	
諸	525	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高島処理区管理費	511,178 (505,607)	高島処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。
分	442,775	
繰	44,163	1 高島処理区管理費 511,178
諸	24,240	(1) 高島市下水汚泥等処理事務受託 24,225
淡海環境プラザ管理 運営費	53,247 (53,847)	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。
分	29,736	1 汚水処理分野における技術協力プロジェクト 2,000
使	3,708	「JICA技術協力プロジェクト」と連携して、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うとともに、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うことにより、滋賀県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。
繰	19,803	

森林政策課・森林保全課

重点事項

1 琵琶湖森林づくり基本計画の推進

(1) 環境に配慮した森林づくりの推進

①琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進

水源林を健全な姿で未来に引き継ぐため、保安林の指定や森林病虫獣害対策により森林の保全に努めるとともに、山地災害から県民の生命財産を守るため治山事業を推進する。また、林地境界の明確化など多面的機能の持続的発揮に向けた適正な森林の保全・管理の取組を推進する。

②持続可能な森林整備の推進

計画的な除間伐や、森林の適正な更新を図ることにより、森林資源の循環利用（「植える→育てる→使う→植える」というサイクル）を推進し、適切な森林整備を確保していくとともに、将来にわたる森林の多面的機能の発揮を目指す。

③生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進

環境林整備やニホンジカ被害対策の実施、県民協働による里山整備等により、生物多様性が保全され、多様な動植物が生息・生育する豊かな森林づくりを推進する。

(2) 県民の協働による森林づくりの推進

①多様な主体による森林づくりへの支援

森林の大切さについて普及啓発するとともに、県民協働による森林づくり活動や流域単位での森林づくりに参画する組織づくりを支援する。また、県内の森林ボランティア団体等が互いに連携し、継続した取組を行うよう「森づくりネット・しが」のホームページ等を活用し支援していく。

②県民の主体的な参画の促進

森林の多様な価値を発信し、森林・林業の情報を積極的に提供することにより、森林づくりへの県民の理解を深め、主体的な参画を促進する。

10月1日の「びわ湖水源のもりの日」の普及啓発に努めるとともに、びわ湖水源のもりづくり月間を中心に地域団体等が行う森林づくり活動への参加を呼びかける。

(3) 森林資源の循環利用の促進

①林業活動の活性化による森林資源の活用(川上)

林道等の路網整備や高性能林業機械の導入による森林資源の利用を促進し、林業活動を

活性化することで地域の振興を図るとともに、森林資源の活用により、地球温暖化防止をはじめ森林の多面的機能の持続的発揮に貢献する。

②県産材の流通・加工体制の整備（川中）

「びわ湖材」産地証明の取組を支援するとともに、県産材の安定供給体制や加工体制を整備することにより、県産材の利用拡大の取組を推進する。

③県産材の有効利用の促進（川下）

公共施設や住宅などへの県産材の利用拡大を推進するとともに、CLTや木質バイオマスのエネルギー利用など、今後需要の増加が見込まれる用途での利用を推進する。

（４）次代の森林を支える人づくりの推進

①森林所有者等の意欲の高揚

森林所有者・林業従事者に森林整備に関する情報の提供や技術指導を行い、自伐型林業を目指すなど意欲の高揚を図る。

②森林組合の活性化

森林経営・路網整備を提案する森林施業プランナーおよび高性能林業機械オペレーター育成などの人材育成の取組ならびに検査およびその事後指導を効果的に活用し、森林組合が地域の森林経営の中核的な担い手としての役割を十分に果たせるよう、自律的経営に向けて指導・支援を強化するとともに、林産事業への事業構造転換の推進や、組合の合併等も含めた経営基盤と組織体制の強化による森林組合の活性化を図る。

③森林環境学習の推進

様々な世代の県民が森林体験を通して森林づくりへの理解を深めるよう、森林環境学習を推進する。特に、次代を担う子どもたちが森林への理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むよう、県内の小学校４年生を対象に実施する「森林環境学習やまのこ事業」を教育委員会と連携して推進する。

2. しがの林業成長産業化の推進

琵琶湖森林づくり基本計画の実現に向け、林業の成長産業化の推進のための行動計画として「しがの林業成長産業化アクションプラン（平成29年3月策定）」に基づき、山を活かし、水源を育み、地域を元気にするしがの林業・木材産業の振興に向け、次の取組を着実に推進する。

- ・森林資源の循環利用による活力ある林業の推進（主として川上）
- ・木材利用のニーズに対応した加工・流通体制の整備と物流の強みを活かした県産材の販路拡大（主として川中）
- ・豊かな暮らしに貢献する幅広い県産材の利用（主として川下）
- ・しがの林業成長産業化を実現する専門性の高い人材の育成（人材育成）
- ・琵琶湖の水源林や環境保全に資する林業成長産業化への取組（環境保全）

3 琵琶湖保全再生法に基づく森林づくりの推進

琵琶湖保全再生法第 11 条においては「琵琶湖の水源の涵養を図るため森林の整備及び保全等」が、また、第 17 条においては「琵琶湖の環境と調和のとれた産業の振興」が規定されており、琵琶湖の保全・再生に資する森林づくりの一層の推進が必要であることから、琵琶湖の保全・再生に資する森林整備指針（平成 30 年 3 月策定）に基づき、3 つの森林づくりを推進する。

- ・水源涵養機能維持等の視点による森林づくり
- ・流木・流出土砂対策の視点による森林づくり
- ・持続的な資源利用の視点による森林づくり

4 森林環境税（仮称）および森林環境譲与税（仮称）導入に向けた支援等

国では、パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため地方財源を安定的に確保する観点から、平成 31 年度税制改正において森林環境税（仮称）および森林環境譲与税（仮称）を創設すると決定された。

森林環境譲与税（仮称）は、法令上使途を定め、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備およびその促進に関する費用ならびに都道府県が行う市町村による森林整備に対する支援等に関する費用に充てることとされているため、今後、市町が主体となった森林整備の実施等に対する支援や琵琶湖森林づくり県民税事業との使途の調整等を行う。

5 造林公社の抜本改革

平成 23 年 3 月に成立した特定調停の結果等を踏まえ、同年 9 月に今後の経営方針である「長期経営計画」と、その目標達成のために必要な事項を定めた第 1 期（平成 23～27 年度）の「中期経営改善計画」を策定した。

平成 25 年 4 月には、経営計画に基づき新法人に移行し、一般社団法人滋賀県造林公社としてスタートした。また、同年 7 月に中期経営改善計画に関する経営評価を実施して以降、毎年度、前年度の経営に対する評価を実施している。

平成 27 年度からは公社林の本格的な伐採に着手するとともに、平成 28 年 3 月に第 2 期（平成 28～32 年度）の「中期経営改善計画」を策定した。

今後も、造林公社が経営計画の取組を着実に実行し健全な経営を確保することにより、本県の人工林の約 1／4 を占めている公社営林が有する水源かん養などの多面的機能が持続的に発揮できるよう、県としても引き続き必要な指導および支援を行うとともに、平成 30 年度から、これまでの主伐の実績等も踏まえた上で、今後の公社林の活用方法等を検討するため、公社造林のあり方検討を進める。

6 第 72 回全国植樹祭の開催準備

昨年度は、8 月に 2021 年春の「第 72 回全国植樹祭」の本県開催が内定したことを受けて、「第 72 回全国植樹祭滋賀県準備委員会」で開催理念等を検討し「基本構想」を策定した。

今年度は（仮称）「第 72 回全国植樹祭滋賀県実行委員会」を設立し、「基本計画」を検討するなど、本県開催に向けた準備を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【森林政策課 森林保全課】		
県民の森等整備管理費	9,026 (9,226)	図 1 山門水源の森獣害防止対策事業 1,500 山門水源の森での獣害防止対策を図るため、資材運搬路の開設および獣害防止柵の設置を実施する。
	諸 1,600	
	○ 7,426	
琵琶湖森林づくり事業費	1,443,485 (1,468,254)	「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくり県民税を充当し、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。
	国 176,000	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 388,990 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐の実施を行うとともに、境界明確化を加速させるための推進体制の整備や水源林保全巡視員の配置などを行う。
	財 80	
	寄 300	(1) 環境林整備事業 65,600 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 284,200
	繰 583,705	(3) 森林境界明確化推進事業 17,390 (4) 森林環境の調査研究 13,772
	○ 683,400	(5) 水源林保全対策事業 8,028
		2 次世代の森創生事業 13,000 民有林において、森林の循環利用を進めるため、伐採から再造林までの一貫作業等を含めた低コスト化が期待できる造林技術の実証を通して効率的な森林の更新技術の普及啓発を図るとともに、獣害対策の必要な再造林に対し支援する。 また、適正な森林管理に対しての第三者による森林認証を取得する取組に対して支援する。
		3 森林を育む間伐材利用促進事業 65,134 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対して支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 里山リニューアル事業 39,500 里山が持つ防災機能の強化および緩衝帯整備による動物被害の軽減を図るため、里山の復元を目指す市町の取組を支援する。 5 協働の森づくりの啓発事業 14,899 県民の森づくりに対する理解と協力を深め、持続的な活動として定着させることを目的に、各地域での取組を支援するとともに、森林の価値や森づくりの必要性を県民に向けて普及啓発する。 6 みんなの森づくり活動支援事業 8,300 市町、森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。 7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 119,653 県産材（びわ湖材）の利用に対する県民、事業者および市町の理解促進と利用拡大を図るため、住宅や公共施設の木造化・木質化をはじめ、新たな用途開発、産地証明等の取組に対して支援する。 8 森林環境学習事業 110,229 小学校4年生および中学生を対象に森林環境学習を実施するとともに、新生児や乳幼児に向けた木育活動に対して支援する。
林産物生産流通振興 対策費	37,594 (37,670)	1 しがの林業・木材産業強化対策事業 21,646 森林組合の経営力の強化等を図る。また、B材（小曲がり材）を中心とした県外大型工場の需要に対応した県産材流通体制を整備するとともに、地域で生産されたA材（直材）が地域で有効利用される資源循環型の仕組みを構築する。 総2 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 15,000 森林山村地域に埋もれる資源を再発掘・活用することで、新たな雇用と定住を促進し、山村地域の活性化を図る。
	国 7,500	
	使 62	
	繰 5,100	
	○ 24,932	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
湖国のみどりづくり 推進事業費	14,588 (2,388) 国 500 ○ 14,088	① 1 全国植樹祭開催準備事業 12,100 平成 33 年度に全国植樹祭を本県で開催するため、実行委員会を設立し、準備を行う。 ② 2 豊かな森林を活かす山村振興事業 1,100 長浜市木之本町の豊かな森林資源等を活かしながら、地域の活性化につなげるため、森林散策ツアーを企画・実施する。 ③ 3 山で育つ「森のようちえん」普及事業 500 里山等の森林空間をフィールドとして子どもたちが活動する「森のようちえん」を周知するため、体験イベントとフォーラムを開催する。
単独造林事業費	388,690 (395,290) 使 75 諸 350,036 ○ 38,579	1 戦略的素材生産システム構築事業費補助金 23,000 林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。
造林公社運営費	2,839,486 (2,822,978) 諸 22,000 ○ 2,817,486	一般社団法人滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、株式会社日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 また、第 2 期中期経営改善計画の中間年度において、公社経営の課題を踏まえた今後の公社林の活用方法等に対する県としての指導助言を検討するため、外部委員による委員会を設置する。 1 出資金 232,913 2 償還金 2,605,273 ③ 3 公社造林あり方検討委員会 799

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
林野関係公共事業	2,605,923 (2,608,956)	森林・林業関連の公共事業を実施する。												
国	1,274,325	1 補助公共事業												
分	3,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数等</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td><td>1,367ha</td><td>830,610</td></tr> <tr> <td>補助林道事業</td><td>4路線</td><td>142,313</td></tr> <tr> <td>補助治山事業</td><td>61箇所</td><td>1,550,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,367ha	830,610	補助林道事業	4路線	142,313	補助治山事業	61箇所	1,550,000
事業名	箇所数等	予算額												
補助造林事業	1,367ha	830,610												
補助林道事業	4路線	142,313												
補助治山事業	61箇所	1,550,000												
起	1,263,100	2 単独公共事業												
○	65,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数等</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td><td>7路線</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>単独治山事業</td><td>20箇所</td><td>78,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	7路線	5,000	単独治山事業	20箇所	78,000			
事業名	箇所数等	予算額												
単独林道事業	7路線	5,000												
単独治山事業	20箇所	78,000												

自然環境保全課

重点事項

1 生物多様性の保全に関する施策の推進

「生物多様性しが戦略」に基づき、生物多様性の危機に対する取組や生態系サービスの持続可能な利用の取組を進めるとともに、生物多様性に対する理解と行動の促進を図る。また、「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づく希少野生動植物の保護、外来種による生態系等に係る被害の防止、野生動植物の分布状況や生態・生息環境の把握等を行う。

オオバナミズキンバイ等侵略的外来水生植物の対策については、平成30年度も戦略的な防除により管理可能な箇所を増やし、今後3年程度で「琵琶湖全体を管理可能な状態」とするための集中した対策を実施する。

2 自然公園の保護および自然公園施設等の適正管理

優れた自然の風景地として指定されている国定公園（琵琶湖、鈴鹿）、県立自然公園（三上・田上・信楽、朽木・葛川、湖東）等の保護を図るとともに、園地等の整備や適正な維持管理に努める。特に、近年のビワイチ等により利用者が増加している琵琶湖岸の自然公園施設を整備することにより、利便性の向上を図る。

3 野生鳥獣の保護

鳥獣保護の推進のため、鳥獣保護区および特定猟具使用禁止区域の指定等を行うとともに、傷病鳥獣の保護や適正な狩猟の指導を行う。

また、愛鳥モデル校での講演会や愛鳥ポスターコンクール、水鳥観察会などを通して自然保護思想の普及啓発を行う。

さらに、滋賀県レッドデータブック 2015 年版で希少種となっているツキノワグマについて、保護・人身被害の防止を図るため、「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」に基づく施策を行う。

4 森林動物対策

ニホンジカ対策が喫緊の課題であることから、平成35年度の生息頭数半減を目指して捕獲目標を1万9千頭とし、捕獲が進みにくい標高が高い区域などでの対策に取り組むとともに、市町が実施する捕獲に対する支援を継続する。

また、「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、野生鳥獣被害対策を総合的に実施するため、市町等が行うニホンザルの個体数調整、カワウの個体数調整・営巣妨害等および有害鳥獣の捕獲に対し支援するとともに、獣害対策の担い手育成のため、捕獲技能向上を図る。

さらに、増えすぎた野生鳥獣の捕獲の必要性についての県民理解の醸成を図るため、捕獲鳥獣の食肉（ジビエ）活用推進のための支援や普及啓発等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【自然環境保全課】		
自然環境保全推進費	340,265 (381,509)	ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。
国	18,000	1 野生生物保全対策事業 3,426 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック2020年版）」作成に必要な調査等を行う。
繰	48,170	2 生物多様性しが戦略の展開事業 11,979 「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用の取組を認証し支援するとともに、生物多様性に対する理解と行動を促す普及啓発等の取組を進める。
○	274,095	3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 313,274 「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されていることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援するとともに、生物多様性保全上重要な琵琶湖周辺水域における防除を行う。
		4 外来生物防除対策事業 4,300 外来生物についての普及啓発を行う。また、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。
		5 ラムサールびわっこ大使事業 1,900 県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。
		6 山を活かす巨樹・巨木の森保全事業 2,520 水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保全するために実施される保全活動、周辺整備等に対して支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
自然公園等管理費	55,801 (51,171)	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。
国	5,850	総1 自然公園施設等整備事業 13,000 自然公園の利用推進を図るため、園地等の整備を行う。
使	44	
繰	1,600	
△	48,307	
鳥獣対策費	16,138 (12,366)	「鳥獣保護管理事業計画」に基づき、野生鳥獣の保護および管理ならびに狩猟の適正化に関する業務を総合的に実施し、適切な鳥獣の保護管理を推進する。
△	16,138	1 ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業 5,152 「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」に基づき、適切な保護管理を実施するため、県内全域において生息状況調査を行い、分布状況を推定するためのデータを蓄積する。また、出没予測をすることにより人身被害を回避する。
		総2 獣害対策担い手育成事業 7,814 捕獲技術者の確保および育成のため、射撃技能向上に資する講習に加え、新たに実地経験の浅い狩猟者に対して銃猟やわな猟の実地研修を行う。
森林動物対策事業費	263,889 (274,528)	「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。
国	117,129	1 ニホンザル対策事業 8,000 市町等が実施する捕獲等への助成を行う。
繰	132,110	
△	14,650	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 琵琶湖北部カワウ等対策事業 4,150 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等に対して助成を行う。 3 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 1,600 新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー（営巣地）等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策に対して助成を行う。 4 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 99,356 野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。 5 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 116,227 市町等が実施する捕獲に対して助成を行う。 6 ニホンジカ広域管理捕獲実施事業 8,500 市町等だけでは捕獲が困難な高標高・奥山地域において捕獲を実施する。 7 指定管理鳥獣捕獲等事業 14,546 国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲を実施する。 8 地域ぐるみ捕獲推進事業 2,000 市町等が、狩猟免許を持つ者と持たない者の役割分担によるニホンジカの捕獲を実施することに対して助成を行う。 9 森林動物行動圏等調査 4,500 ニホンジカ等の野生動物の生息密度や行動圏等の調査を実施する。 総10 しがジビエ活用拡大事業 3,650 捕獲されたニホンジカの利用頭数を増加させるため、資機材の購入や講習会開催に対する助成を行うほか、解体従事者の育成や県民等への普及啓発を行う。

補助金および交付金制度

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
琵琶湖政策課 ・琵琶湖保全 再生課	世界湖沼会議県 民参加支援補助 金	(公財)国際湖沼環境委員会が世界 湖沼会議への県民等の参加促進の ために支出する経費の一部に対し て助成する。	800	(公財)国際湖沼環 境委員会	—	1/2	—	1/2	上限額40千円/人
	世界湖沼会議学 生会議参加支援 補助金	(公財)国際湖沼環境委員会が、世 界湖沼会議学生会議にて発表等 を行う県内の小中学生・高校生等 を支援するために支出する経費の 一部に対して助成する。	280	(公財)国際湖沼環 境委員会	—	1/3	—	2/3	上限額14千円
	世界湖沼会議有 識者等招聘事業 補助金	本県の住民協働等の取組を世界へ 発信するとともに、県内の琵琶湖 保全活動の活性化を図るため、世 界湖沼会議に参加する有識者等 を招聘して県民との交流等を行う 事業に要する経費に対して助成 する。	185	(公財)国際湖沼環 境委員会	—	1/2	—	1/2	
	水草等対策技術 開発支援事業補 助金	水草等の除去・有効利用方法等につ いての技術提案を募集し、審査 会により採択した提案に対して助 成することで、新たな技術開発の 支援を行う。	10,000	企業、 大学、 NPO等	1/4	1/4	—	1/2	限度額 500千円以上 5,000千円以下
	体験施設等の水 草除去支援補助 金	多様な主体が一体となり水草対策を 推進するとともに、県外に向けて 琵琶湖の魅力を発信し、そのブラ ンド力向上を図るため、多数の集 客が見込まれる体験施設等が実施 する水草除去を支援する。	6,000	体験施設、 マリーナ、 ホテル等	—	1/2	—	1/2	上限額300千円(7月から 10月に実施する場合) 上限額350千円(水草の 生長が始まる6月または 衰退する11月にも実施 する場合)

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
温暖化対策課	エコ・エコノミー推進事業費補助金	本県の経済界と協働で推進してきた「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」における事業の一部を実施する(公財)淡海環境保全財団に対し、運営費にかかる経費を助成する。	4,557	(公財)淡海環境保全財団	—	定額	—	—	
循環社会推進課	産業廃棄物減量化支援事業費補助金	産業廃棄物の発生抑制や資源化に係る研究開発および産業廃棄物を使った製品の研究開発を行うための経費に対して助成する。	15,000	産業廃棄物排出事業者、中間処理業者等	—	1/2	—	1/2	補助限度額 1,000千円以上 4,500千円以下
		民間排出事業者が行う産業廃棄物を循環資源として活用するための施設・設備の整備に対して助成する。		産業廃棄物排出事業者等	—	1/3 または 1/10	—	2/3 または 9/10	補助限度額 500千円以上 9,000千円以下
		リサイクル認定製品もしくは産業廃棄物減量化支援事業により開発、改良される製品の販路開拓や市場調査等を行うための経費に対して助成する。		事業者	—	1/2	—	1/2	補助限度額 100千円以上 300千円以下
	滋賀グリーン購入ネットワーク補助金	グリーン購入の実践促進、普及啓発、連携推進等の事業を行う(一社)滋賀グリーン購入ネットワークに対して支援する。	1,900	(一社)滋賀グリーン購入ネットワーク	—	定額	—	—	
	環境美化活動推進事業費補助金	美しく住みよい郷土づくりを本旨とする美しい湖国をつくる会が行う清掃活動等に対して補助を行う。	4,000	美しい湖国をつくる会	—	定額	—	—	
	浄化槽効率化検査推進事業費補助金	効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、指定検査機関である(公社)滋賀県生活環境事業協会に対する支援を行う。	1,100	(公社)滋賀県生活環境事業協会	—	1/2	—	1/2	
	浄化槽設置推進事業費補助金	(公社)滋賀県生活環境事業協会が行う、浄化槽の普及、適正な維持管理推進のための事業に係る経費に対し助成する。	13,993	(公社)滋賀県生活環境事業協会	—	10/10 一部1/2	—	一部1/2	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(循環社会推進課)	PCB廃棄物対策基金補助金	中小企業や個人が拠点処理施設でPCB廃棄物を処分する費用を助成するため、(独)環境再生保全機構が造成するPCB廃棄物処理基金に対し補助する。	7,407	(独)環境再生保全機構	—	定額	—	—	
	産業廃棄物処理業者自主啓発事業費補助金	(一社)滋賀県産業廃棄物協会が行う不法投棄・不適正処理対策に関する事業および処理業者資質向上に関する経費に対して助成する。	300	(一社)滋賀県産業廃棄物協会		1/3	—	2/3	上限300千円
	産業廃棄物適正処理推進事業費交付金	産業廃棄物の適正処理推進のための事業の実施に要する経費に対して交付する。	2,850	廃棄物処理法第24条の2第1項に規定する政令で定める市	—	定額	—	—	
	廃棄物処理センター施設整備費補助金	国庫補助事業に採択された産業廃棄物管理型最終処分場の整備に要する経費に対し助成する。	187,012	(公財)滋賀県環境事業公社	(1/4)	1/4	—	1/2	国は公社に直接交付
	派遣職員共済組合負担金等補助金	(公財)滋賀県環境事業公社に派遣されている職員に係る共済組合負担金等のうち、事業主負担分に対して助成する。	6,070	(公財)滋賀県環境事業公社		10/10			
下水道課	下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金	下水道終末処理場における高度処理施設の維持管理に対して助成する。	13,528	高度処理を実施している市	—	3/10	7/10	—	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(下水道課)	汚水処理施設整備 接続等交付金	汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して交付金を交付する。	62,373	市町	1/2	2.5/100	左の差額		①公共下水道接続事業
					1/3 1/3	1/3 1/3	1/3 1/3	— —	②浄化槽設置整備事業 ア 浄化槽の設置事業 イ 単独処理浄化槽の 撤去事業 ウ 面的整備地域の事業
					—	1/2	1/2	—	
					1/2	補助事業 0.5/100 単独事業 1/100	左の差額		③公共下水道整備事業
					1/2	補助事業 2.5/100 単独事業 5/100	左の差額		④公共下水道高度化事業(合流式下水道緊急 改善事業、市街地排水 浄化 対策事業、高度処 理施設整備事業、不明 水対策事業(調査業務))
森林政策課 森林保全課	市町村森林所有者 情報活用推進 事業費補助金	市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するための森林GIS等のシステムの整備、都道府県が作成する森林簿と林地台帳の共有管理システムの導入等に対して支援する。	1,050	市町	1/2	—	1/2	—	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	森林整備地域 活動支援交付金	適切な森林整備を促進し、森林の有する多面的機能の発揮を図るため、林業経営意欲が低下した森林所有者の森林を集約化するとともに、計画的かつ一体的な施業の実施に不可欠な地域活動に対して交付金を交付する。	12,282	市町	1/2	1/4	1/4	—	
	森林整備地域 活動支援推進交 付金	森林整備地域活動支援交付金の交付を適正かつ円滑に実施するために必要な経費を対象に、交付金を交付する。	36	市町	1/2	—	1/2	—	
	環境林整備事業 費補助金	林業生産性が低く放置された人工林に間伐を実施し林内に光を入れることで、広葉樹等の生育を促し森林の多面的機能が持続的に発揮される状態に導く。	65,600	森林所有者、 森林組合等	3/10	7/10	—	—	森林所有者は、市町長等と20年間の伐採制限や間伐による混交林化等の協定を締結することが要件となる。
	農地漁場水源確 保森林整備事業 費補助金	農業用水の安定確保や漁場環境の改善を目的に特定の区域内において実施される除間伐に対して助成する。	284,200	森林所有者、 森林組合等	3/10	1/10 ～ 4/10	—	1/10 ～ 6/10	国補対象事業(保育)
	森林境界明確化 推進事業費補助 金	境界が不明確であることが主たる原因で適正な森林管理が実施できない森林において、一定のまとまった区域で境界の明確化等を行うことに対して助成する。併せて、市町による境界明確化を目的とした森林の基礎情報の収集・整理に対して助成する。	16,820	市町、 森林組合等	—	定額	—	—	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	地域水源林保全 活動支援事業	一定以上のまとまった面積を所有する認可地縁団体や生産森林組合等が自ら所有している森林を巡視する場合において、その巡視活動に対して助成する。	400	許可地縁団体、 生産森林組合	—	定額	—	—	
	次世代森林育成 対策事業費補助 金	再造林に伴う獣害施設の設置に対し交付金を交付する。	2,500	森林所有者、 森林組合等	—	定額	—	—	
	森林認証取得支 援事業費補助金	県産材の森林認証材化を推進するために、取得団体へ支援する。	1,500	森林所有者等	—	1/2	—	1/2	
	地球温暖化防止 対策県産材供給 支援事業費補助 金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、森林組合等が需要先のニーズに対応した適切な仕分けが行えるよう、その経費の一部を助成する。	35,134	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 生産森林組合、 一部事務組合	—	定額	—	—	
	間伐材搬出対策 事業費補助金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、間伐材を搬出する搬出道の整備および伐採・搬出作業に利用する林業機械のレンタルに対して助成する。	30,000	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 生産森林組合、 一部事務組合	— —	定額 1/2	— —	— 1/2	搬出道の新設、改良 林業機械のレンタル
	里山防災・緩衝 帯整備事業費補 助金	里山環境整備を実施し、里山の防災機能、および獣害防止機能の強化と里山利用促進に対して助成する。	39,500	市町	—	定額	—	—	市町が森林所有者と里山の管理協定を締結することが要件となる。

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	協働の森づくり活動事業費補助金	森林と琵琶湖がもたらす恵みに感謝し、琵琶湖を守る森林の大切さの理解を深め、県民の協働による森づくりを進めるため、森林づくり体験活動等に対して助成する。	1,500	市町	—	定額	—	—	上限300千円
	県民参加の里山づくり事業費補助金	市町と森林所有者および里山保全グループとが協定を締結した里山(里山協定林)をフィールドに、計画から実行まで協働して継続的に行う保全活動に対して助成する。	400	森づくり団体等	— —	2/3 10/10	— —	1/3 —	森林整備/施設整備 機械器具購入
	木の駅プロジェクト推奨事業補助金	林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して助成する。	850	市町	— —	定額 1/2	— 1/2	— —	
	森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組を支援する。	4,000	滋賀県地域協議会	(3/4)	1/8	—	1/8	国は協議会に直接交付
	苗木のホームステイ等推進事業負担金	第72回全国植樹祭で使用する苗木を育てる団体や小中学校に対する支援を行う。	2,000	全国植樹祭滋賀県実行委員会		定額			
	木の香る淡海の家推進事業費補助金	住宅建築でのびわ湖材(県産材)の地産地消を推進するため、新築および既存住宅の内装木質化におけるびわ湖材の利用経費の一部助成や耐震改修における柱材等の無償提供を行うとともに、普及宣伝等の取組に対して助成する	46,000	県産木材活用推進協議会	— —	定額 1/2	— —	— 1/2	資金の提供 柱材等の提供 普及宣伝 協議会の開催

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	びわ湖材利用促進事業費補助金	公共スペースへのびわ湖材を用いた木製品の導入および小中学校等の木製学習機の整備に対する助成や、公共施設等の木造化、木質化を推進するため、びわ湖材の建築部材の購入費の一部を助成する。	60,500	市町、 学校法人、 公立大学法人、 社会福祉法人、 医療法人	—	1/2	1/2		木製品 上限2,500千円 木の学習机 上限15,000円/組 木の学習机(天板のみ) 上限5,000円/枚
					—	2/3	1/3		補助金上限額(単年度) 10,000千円 (内装木質化のみは 5,000千円)
	森の資源研究開発事業費補助金	森林資源の新しい利用や有効な活用のための調査研究・製品開発に対して助成する。	5,000	滋賀県内に事務所等を有する団体または当該団体を構成員の一つとする共同チーム	—	1/2	—	1/2	補助金上限額 県産材の活用に関する 製品開発:750万円 (複数年度にわたる研究 期間を設定する場合)
	びわ湖材産地証明事業費補助金	県産材の地産地消の推進に必要な生産履歴を証明する「びわ湖材産地証明制度」の認定事業体の審査・認定・登録、指導検査、流通量把握などの運営や普及啓発、品質認定取得に対して助成する。	3,645	県産木材活用推進協議会	—	定額	—	—	産地証明制度運営
				びわ湖材取扱認定事業体	—	1/2	—	1/2	品質認定取得
	木質バイオマス利活用促進事業費補助金	木質バイオマスの地域での利用を促進するため薪ストーブや木質ペレットストーブの導入経費を助成する。	3,000	事業所 個人	—	1/6	—	5/6	上限50,000円/台
	森林環境学習「やまのこ」事業費補助金	学校教育の一環として、県内の小学校4年生を対象に、森林体験交流施設やその周辺の森林で実施する森林環境学習に対して助成する。	104,529	市町 国立学校法人 学校法人	—	定額	—	—	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	木育活動支援事業費補助金	市町の中期的なビジョンに基づき、市町が取り組む県産材を活用した木育活動に対して助成する。	2,450	市町	—	1/2	1/2	—	上限1,000千円/事業主体
	ウッド・ジョブ体感事業費補助金	「やまのこ」学習を経験した中学生を対象に市町が実施する林業体験・職業体験活動に対して助成する。	1,000	市町	—	定額	—	—	
	森林病虫害等防除事業費補助金	松くい虫・カシノナガキクイムシによる森林被害を防ぐため、市町等が実施する防除事業に対して助成する。	11,194	市町等	5/10	2.5/10	2.5/10		樹幹注入 カシノナガキクイムシ駆除
		松くい虫による森林被害を防ぐため、市町等が実施する防除事業に対して助成する。		市町等	—	1/2	1/2		特別伐倒駆除
	林業関係団体人権問題啓発推進事業費補助金	林業関係団体が行う構成員への人権問題啓発のための研修会の開催等に対して助成する。	80	滋賀県林業関係団体人権問題啓発推進協議会	—	1/3	—	2/3	
	全国植樹祭滋賀県実行委員会負担金	全国植樹祭滋賀県実行委員会の設立、運営に要する経費を負担金として支出する。	11,000	全国植樹祭滋賀県実行委員会		定額			
	林業労働力対策事業費補助金	林業・木材製造業の作業現場における労働災害の防止を図るため、巡回指導活動に対して助成する。併せて、チェーンソー等の振動障害の特殊検診や蜂アレルギーの抗体検査に要する経費を助成する。	6,689	林業・木材製造業労働災害防止協会 滋賀県支部	1/2	—	—	1/2	巡回指導活動
					1/2	—	—	1/2	振動障害特殊検診
					1/2	—	—	1/2	蜂アレルギー抗体検査

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	(林業労働力対 策事業費補助 金)	林業労働者の労働環境や就労条件 の向上を図るため、林業退職金共 済制度加入掛金や、中核森林組合 を対象にした社会保険等の掛金や 作業班の雇用環境の改善に対して 助成する。	(6,689)	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 民間林業事業体、 一人親方任意組合	—	1／3	—	2／3	林退共加入の掛金助成 事業
				滋賀県森林組合連 合会、 森林組合のうち中 核森林組合	—	1／3	—	2／3	若年労働者雇用促進社 会保険掛金助成事業
					—	1／3	—	2／3	研修及び安全防具助成 事業
				滋賀県森林組合連 合会、 森林組合	—	1／2	—	1／2	労災保険上乗せ加入の 掛金助成事業
		林業労働力の安定確保を目的に林 業労働力確保支援センターが行う 林業労働力育成協議会等の開催に 対して助成する。		(一社)滋賀県造林 公社	1／2	1／2	—	—	林業労働力育成協議会 等開催
					—	定額	—	—	全国林業労働力確保支 援センターへの参加
					—	定額	—	—	林業労働者キャリアアッ プ、能力評価支援
	林業・木材産業 流通人材支援事 業費補助金	県産材流通の核となる木材流通セ ンターにおける木材流通コーデ イナーの設置に対して助成する。	1,500	滋賀県森林組合連 合会と森林組合等 で構成される協議 会	—	1／2	—	1／2	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	県産材流通拡大 強化事業費補助 金	木材流通センターを通じた木材販 売に集中的に取り組む森林組合等 に対し、出荷協定に基づく出荷量に 応じて助成する。また、生産量増加 の中で、木材市場の動きに柔軟か つ瞬時に対応するため、木材流通 センターに対して助成する。	15,133	滋賀県森林組合連 合会と森林組合等 で構成される協議 会	—	定額	—	—	
	地域連携型林業 モデル構築事業 費補助金	地域木材供給協議会が地域材の供 給・利用にあたり木材流通に知見を 有する専門家(コーディネーター)か らの技術指導や、木材利用案件の 情報収集および地域材の保管場所 等の調査の実施について支援す る。	910	地域木材供給協議 会	—	定額	—	—	上限660千円(1年目)、 250千円(2年目)
	森林・山村多面 的機能発揮対策 事業費補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事 業を推進するため、活動組織等 に対する指導・助言を行うために必要 となる経費について助成する	80	市町	定額	—	—	—	
	高性能林業機械 整備事業費補助 金	効率的・効果的な間伐等の森林整 備を実施するため、高性能林業機 械の導入に対して助成する。	41,669	森林組合等	4.5/10	—	—	5.5/10	
	森林資源保護事 業費補助金	森林の有する多面的機能を持続的 に発揮していくため、森林病虫害や 野生鳥獣による森林被害の防止等 による森林資源の保護に対して支 援する。	14,992	森林組合等	5/10	2.5/10	—	2.5/10	テープ巻
	持続的林業確立 対策事業費補助 金	森林の管理経営を集積・集約化す る地域を重点的に支援し、路網整 備、搬出間伐、主伐時の全木集材と 再造林の一貫作業等を推進する。	35,000	森林組合等	定額	—	—	—	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	補助造林事業費 補助金	森林の有する公益的機能の高度発 揮と山村地域社会の振興に寄与す るため、民有林の造林事業に対して 助成する。	791,610	市町、 (一社)滋賀県造林 公社、 森林所有者、 森林組合 等	3/10 ～ 5/10	1/10 ～ 4/10	1/10 ～ 6/10		国補対象事業
	単独間伐対策事 業費補助金	(間伐材有効活用事業) 森林被害の防止と森林資源の有効 活用を図るため林内に放置された 間伐材の集材、運搬の経費に対 して助成する。	14,775	森林組合等	—	定額	—	—	運搬のみ 1,000円/m3
	戦略的素材生産 システム構築事 業費補助金	林業成長産業化を支える素材生産 量の拡大・安定供給を図るため、搬 出量拡大のための取組に対して助 成する。	23,000	森林組合等	—	定額	—	—	
	補助林道事業費 補助金	林道の開設や改良に要する経費に 対して助成する。	37,500	市町	5/10	2.5/10	2.5/10	—	
	単独林道事業費 補助金	国庫補助の対象とならない林道の 改良、舗装のための経費に対して 助成する。	3,610	市町	—	3/10 (2/10) (4/10)	7/10 (8/10) (6/10)	—	利用区域20ha以上
	単独治山事業費 補助金	国庫補助対象とならない林地荒廃 地の復旧および山地災害危険地で 危険度の高い箇所の防災対策にか かる経費に対して助成する。	12,600	市町	—	7/10 または 9/10	3/10 または 1/10	—	
	林道災害復旧事 業補助金	林道災害の復旧のための経費に対 して助成する。	41,099	市町 森林組合等	5/10 または 6.5/10	—	5/10 または 3.5/10		日雨量 80mm以上 (激甚災等の国庫補助 率 かさ上げ制度あり)
	単独林道災害復 旧事業補助金	国庫補助対象外の小規模林道災害 復旧のための経費に対して助成す る。	3,200	市町 森林組合等	—	1/2	1/2		

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
自然環境保全課	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業補助金	「オオバナミズキンバイ」、「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、効果的・効率的な駆除方法を引き続き検討、実施し、駆除を推進することに対して助成する。	277,000	琵琶湖外来水生植物対策協議会	定額	定額	—	—	国は協議会へ直接交付
	射撃技能向上事業等補助金	捕獲従事者の捕獲技術の技能向上を図るため、射撃技能練習に対して助成する。	1,500	(一社)滋賀県猟友会	—	1/2	—	1/2	技能講習事業
	山を活かす巨樹・巨木の森保全事業補助金	水源の森に残された貴重な巨樹・巨木林が持続的に保全されるために、県、市町、森林所有者等との間で締結する協定に基づいて実施する周辺環境整備や保全活動に対して助成を行う。	2,520	市町	—	定額	—	—	
	湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数調整の推進のため、ニホンジカの捕獲に対して助成する。	115,905	市町 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る) 法人格を有する狩猟者団体(狩猟奨励金)	—	定額	—	—	
	地域ぐるみ捕獲推進事業	狩猟免許を持つ者と持たない者がそれぞれの役割に応じ協働して行うニホンジカの捕獲活動に対して助成する。	2,000	市町 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る)	—	定額	—	—	

所管課名	補助事業名	事業の内容	30年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(自然環境保 全課)	琵琶湖北部カワ ウ等対策事業補 助金	琵琶湖北部地域におけるカワウ等 の被害を防止、軽減するため、人によ る追い払いや銃器による捕獲、管 理歩道の整備、タブノキ再生等に対 して助成する。	4,150	竹生島タブノキ林 の保全・再生事業 推進協議会	定額	1/2	1/2	—	国、市町は協議会へ直 接交付
	新規コロニー等 拡大防止カワウ 対策事業補助金	新たに発生した森林植生被害を及 ぼすコロニー等において、営巣およ び繁殖の抑制に対して助成する。	1,600	市町 獣害対策協議会 (市町が事務局と なっているものに限 る)	—	1/2	1/2	—	
	ニホンザル個体 数調整推進事業 補助金	被害防除対策をとってもなおまだ被 害の大きいニホンザルの個体群を 捕獲するため市町が行う個体数調 整に対して助成する。	8,000	市町 獣害対策協議会 (市町が事務局と なっているものに限 る)	—	1/2	1/2	—	
	鳥獣被害防止緊 急捕獲等対策事 業補助金	野生鳥獣の増加に伴い深刻化して いる農業被害、森林生態系被害を 防止するため市町が行う捕獲活動 に対して助成する。	99,356	市町 獣害対策協議会 (市町が事務局と なっているものに限 る)	定額	—	—	—	
	しがジビエ活用拡 大事業補助金	捕獲したニホンジカのジビエ利用頭 数の増加のため、労務軽減のため の資機材や保冷車購入、ジビエに 適した捕獲技術等の講習開催に対 して助成する。	1,500	市町 食肉処理施設	—	1/2	—	1/2	

融 資 制 度

(単位:千円)

所管課名	貸付金の名称	趣旨	貸付の対象	30年度 予算額	貸付金額	貸付利率	償還期間 および 方法	担保 または 保証人	受付 期間	申込先
森林政策課 森林保全課	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が林業経営もしくは木材産業経営の改善または林業労働災害の防止もしくは林業労働に従事する者の確保を図るために必要な資金の貸付を行う。	貸付先 森林所有者 林業労働従事者 滋賀県森林組合連合会 森林組合 生産森林組合 素材生産業者 木材製造業者 木材卸売業者 木材市場業者等 貸付対象 林業従事者等が林業経営もしくは木材産業経営の改善または林業労働災害の防止もしくは林業労働に従事する者の確保を図るために必要な費用	30,000	(限度額) 個人 15,000 会社 30,000 団体 50,000	無利子	10年以内	保証人または担保	随時	森林組合、 滋賀県森林組合連合会
	木材産業等高度化推進資金貸付金	木材関連事業者の事業の合理化を推進するのに必要な資金の貸付を行う。	貸付先 素材生産業を営む者 木材製造業を営む者 木材卸売業を営む者 木材市場を開設する者等 貸付対象 「事業経営改善合理化資金」「構造改善合理化資金」等事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金で知事の認定を受けたもの	110,000	銀行への預託額 11,000 事業者への貸付 330,000 枠	短期運転資金 1.30% ～ 1.60% (H30年3月末現在)	短期運転資金 1年以内	別途金融機関が定める	随時	(株)滋賀銀行、 (株)関西アーバン銀行

(単位:千円)

所管課名	貸付金の名称	趣旨	貸付の対象	30年度 予算額	貸付金額	貸付利率	償還期間 および 方法	担保 または 保証人	受付 期間	申込先
(森林政策課 森林保全課)	素材生産活動 促進資金貸付 金	森林組合および滋 賀県森林組合連 合会が素材生産 活動を行うのに必 要な資金の貸付を 行う。	貸付先 森林組合 滋賀県森林組合連合会 貸付対象 森林組合および滋賀県森 林組合連合会が素材生産を 行うのに必要な費用	100,000	主伐 10,000 間伐 90,000	主伐 1.0% 間伐 無利子	1年 一括償還	—	随時	森林政策 課
	受託造林事業 資金貸付金	森林組合が実施 する受託造林事業 を円滑に推進する ため、これに必要 な事業資金の貸付 を行う。 (森林組合および 滋賀県森林組合 連合会受託造林 事業資金貸付要 綱に基づく)	貸付先 滋賀県森林組合連合会 貸付対象 森林組合および滋賀県森 林組合連合会が造林、間伐 等の森林整備および森林作 業道整備などを計画的に実 施する受託造林事業に必要 な費用	350,000	350,000	無利子	1年 一括償還	—	前年度 の3月 15日ま で	森林保全 課

平成30年度
琵琶湖環境部予算の概要

平成30年4月発行

滋賀県琵琶湖環境部環境政策課
〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号
電 話 (077) 528-3351
F A X (077) 528-4844